

事業承継計画表（親族内承継） 総合

完成

項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
事業の計画	売上高	10億円	→				13億円	→				15億円	
	経常利益	5千万円	→				7千万円	→				9千万円	
会社	定款・株式・その他		相続人に対する売渡請求制度の導入	太郎の弟から金庫株取得	元役員C氏から金庫株取得		太郎に退職金1億円支給						
現経営者（太郎）	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
	役職	社長	→				会長	→		相談役	→		引退
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表				取引先・金融機関に公表						
	株式・財産の分配						公正証書遺言の作成						
	持株（%）	70%	67%	64%	61%	58%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	
			→				→						
後継者（学）	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	
役職	取締役	常務	常務	専務	専務	社長	社長	社長	社長	社長	社長	社長	
後継者教育	社内	総務・経理部長	営業部長兼務										
	社外	継続的に対外研修受講	経営革新塾	→									
持株（%）	0%	3%	6%	9%	12%	60%	60%	60%	60%	60%	60%		
		→				→							
補足	<ul style="list-style-type: none"> ● 5年目の相続時精算課税制度による贈与時に「経営承継円滑化法」の活用検討 ● 遺留分に配慮した遺言書の作成 （妻へは自宅不動産と現預金、長男学へは自社株式、二男・長女へは現預金をそれぞれ配分） 注意：計画の実行に当たっては専門家と十分協議した上で行ってください。												

上記の例では、現経営者及び後継者の持株割合は、議決権割合ではなく、発行済株式総数に対する保有株式数の割合を示す。